

出題意図

経済学 I

問題 1

- (1) 経済学における価格理論の根本となる、価値説の基礎的な理解と、各方法論の特徴について基本となるフレームワークを理解しているかを問う。
- (2) 経済学の価格理論の労働市場への適用に関して、基本的な各方法論における考え方とその賃金決定のメカニズムについて説明できるかどうかを問う。
- (3) 経済学において、剰余価値または生産物の考え方がどのように生産過程に沿って生み出されて用いられてきたか、その理解度を確認する。

問題 2

- (1) 戦前日本の農村に支配的な土地制度であった寄生地主制の成立過程、及び寄生地主制が戦前日本の資本主義の発展に果たした役割に関する理解を問うものである。
- (2) 戦前日本の労働法に対する理解を前提に、占領下の日本で展開した経済民主化政策の1つである労働改革に関する理解を問うものである。
- (3) 新自由主義の風潮のもとで、中曽根内閣が行財政改革の一環として展開した国鉄・専売公社・電電公社の民営化に関する理解を問うものである。

問題 3

- (1) 経済史を理解しつつ、その基礎的な知識を用いて、現代世界が直面する国際貿易問題の特徴を明確化できるかどうか、確認する意図を有する出題である。
- (2) これまでの経済・政策の歴史で考えられてきた貨幣政策について、貨幣数量説を基軸に据えつつ、各局面での意味づけが理解可能かどうかを確認するためのものである。
- (3) 変動為替相場制の基礎的な理解度を確認しつつ、実際の経済の歴史において、具体的にどのような影響を為替レートに及ぼしてきたかを確認する。

令和 8 年度編入試験

解答・出題意図

経済学 II

問題番号	正解
問題 1. (1)	$\{(x_{花}, y_{花}, x_{太}, y_{太}) : x_{花} \times y_{花} = 0 \text{ and } x_{太} + y_{太} \geq 4\}.$
(2)	<p>任意の (p_x, p_y, w) に対して、</p> $D(p_x, p_y, w) = \begin{cases} \left\{ \left(0, \frac{w}{p_y} \right) \right\} & \text{if } p_x > p_y \\ \left\{ \left(\frac{w}{p_x}, 0 \right), \left(0, \frac{w}{p_y} \right) \right\} & \text{if } p_x = p_y \\ \left\{ \left(\frac{w}{p_x}, 0 \right) \right\} & \text{if } p_x < p_y \end{cases}$
(3)	<p>任意の (p_x, p_y, w) に対して、</p> $D(p_x, p_y, w) = \left(\frac{w}{p_x + p_y}, \frac{w}{p_x + p_y} \right)$
(4)	競争均衡が存在する初期保有は $\omega = ((0,0), (4,4))$ のみであり、その時の競争均衡配分は ω のみ
(5)	偽. (1).(4)の解答から明らか。
問題 2. (1)	存在しない。ある戦略プロファイルがナッシュ均衡であると仮定した時に、その戦略プロファイルにおいて最も大きい数字を戦略としてとっている（任意）の経済主体に Profitable

	<p>deviation が存在することを容易に確かめられる（詳細は省略）。よって純粋戦略ナッシュ均衡は存在しない。</p> <p>(2) 全員が $[0,1]$ 上の一様分布という戦略を取ることは、対称な混合戦略ナッシュ均衡となる。これは、任意の経済主体にとって自身の戦略のサポートとなるような任意の純粋戦略が、他者全員が $[0,1]$ 上の一様分布という戦略をとっていることへの最適応答となっていることから確かめられる。</p>
<p>問題 3. (1)</p>	<p>IS curve は、</p> $Y = C + I + G = 0.5 * (1 - 0.2)Y + 6 - 8r + 5$ $= 0.4Y + 6 - 8r + 5$ <p>よって、$0.6Y = 11 - 8r$</p> <p>LM curve は、</p> $M^S = 5 = M^D = 0.5Y - 10r$ <p>つまり、$Y = 10 + 20r$</p> <p>IS-LM 均衡は、</p> $0.6(10 + 20r) = 11 - 8r$ $20r = 5$ <p>よって、$r = \frac{5}{20} = 0.25$,</p> <p>よって、$Y = 15, C = 0.4Y = 6, I = 4, (T = 0.2Y = 0.2 * 15 = 3)$. 利子率は 0.25 (25%), GDP は 15, 民間消費は 6, 投資は 4。</p>
<p>(2)</p>	<p>IS curve は、$t=0$ だから、</p> $Y = C + I + G = 0.5 * Y + 6 - 8r + 5$ <p>よって、$0.5Y = 11 - 8r$,</p> $Y = 22 - 16r$ <p>LM curve は、</p> $M^S = M^D = 0.5Y - 10r$ <p>よって、$Y = 2M^S + 20r$</p> <p>よって均衡では、</p> $2M^S + 20r = 22 - 16r$ $36r = 22 - 2M^S$ <p>すなわち、$18r = 11 - M^S$</p>

問題(1)のモデルの均衡の利子率は、 $r = 0.25$ であるから、上式に代入すると、

$$18 * 0.25 = 4.5 = 11 - M^S$$

よって、

$$M^S = 6.5$$

マネーサプライは 6.5

(3)

所要(法定、必要)準備率 (α) = 所要準備額 (RR) / 預金 (D) = 0.02 ①

$$\text{超過準備率 } (\beta) = \frac{\text{超過準備(ER)}}{\text{預金 (D)}} = 0.05 \quad ②$$

$$\text{民間の現金預金比率 } (\gamma) = \frac{\text{民間の現金 (PC)}}{\text{預金 (D)}} = 0.03 \quad ③$$

である。

銀行の 準備 = 所要準備 + 超過準備

$$R = RR + ER \quad ④$$

である。

ここで、所要準備率の定義①式より、

$$RR = \alpha D \quad ⑤$$

超過準備は②式より、

$$ER = \beta D \quad ⑥$$

民間の現金 (PC)は③式より、

$$PC = \gamma D \quad ⑦$$

一方、マネタリーベース (B)は、

$$B = PC + R$$

よって、④式より、

$$B = PC + RR + ER$$

よって、⑤、⑥、⑦式より、

$$B = PC + RR + ER = \gamma D + \alpha D + \beta D = (\gamma + \alpha + \beta)D$$

ゆえに、

$$D = \frac{B}{\gamma + \alpha + \beta}$$

⑧

一方、マネーサプライの定義式より、

$$M = PC + D$$

⑦式より

$$M = \gamma D + D = (1 + \gamma)D \quad ⑨$$

⑧式と⑨式より、

$$M = \frac{1+\gamma}{\gamma+\alpha+\beta} B \quad \textcircled{10} \quad (\text{マンキューマクロ経済学 p140})$$

問 2 の答えと①、②、③式より、

$$M = 6.5 = \frac{1 + 0.03}{0.03 + 0.02 + 0.05} B = 10.3 * B$$

$$B = \frac{6.5}{10.3} = 0.631067961 \dots$$

ゆえに、小数点第 4 位以下を四捨五入して、
マネタリーベースは 0.631.

在庫投資

(4)

問題 4. (1)

問題文の式

$$\frac{D_t}{P_t} + \frac{P_{t+1} - P_t}{P_t} = i + \rho \quad (1)$$

(1) 式より、

$$P_t = \frac{D_t}{1+i+\rho} + \frac{P_{t+1}}{1+i+\rho} \quad (2)$$

(2)式は、任意の t について成立するので、t+1 についても成立する。

$$P_{t+1} = \frac{D_{t+1}}{1+i+\rho} + \frac{P_{t+2}}{1+i+\rho} \quad (3)$$

(3)式を(2)式に代入すると、

$$P_t = \frac{D_t}{1+i+\rho} + \frac{P_{t+1}}{1+i+\rho} = \frac{D_t}{1+i+\rho} + \frac{D_{t+1}}{(1+i+\rho)^2} + \frac{P_{t+2}}{(1+i+\rho)^2} \quad (4)$$

(3)式は、2 以上の n に対しても、

$$P_{t+n} = \frac{D_{t+n}}{1+i+\rho} + \frac{P_{t+n+1}}{1+i+\rho} \quad (5)$$

が成立するから、(5)式を(4)式に代入して、それを繰り返して、

$$P_t = \frac{D_t}{1+i+\rho} + \frac{D_{t+1}}{(1+i+\rho)^2} + \frac{D_{t+2}}{(1+i+\rho)^3} + \dots + \frac{P_{t+T}}{(1+i+\rho)^T}$$

Tを無限までこの計算を続けると、 $\lim_{T \rightarrow \infty} \frac{P_{t+T}}{(1+i+\rho)^T} = 0$ であれば、上式の右辺は一意の解に収束する。

その上で、t期の株価は、

$$P_t = \frac{D_t}{1+i+\rho} + \frac{D_{t+1}}{(1+i+\rho)^2} + \frac{D_{t+2}}{(1+i+\rho)^3} + \dots$$

$$= \sum_{n=1}^{\infty} \left(\frac{D_{t+n-1}}{(1+i+\rho)^n} \right)$$

(2)

株価が一意に定まるための条件は、 $\lim_{T \rightarrow \infty} \frac{P_{t+T-1}}{(1+i+\rho)^T} = 0$